

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月3日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	99,452	△12.4	13,077	19.9	14,372	24.9	9,905	41.6
27年3月期第3四半期	113,510	△15.0	10,910	△61.7	11,511	△61.5	6,996	△69.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,553百万円( 47.0%) 27年3月期第3四半期 7,180百万円( △70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	118.96	115.58
27年3月期第3四半期	74.85	74.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	414,597	349,980	84.3
27年3月期	434,648	371,670	85.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 349,442百万円 27年3月期 371,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
28年3月期	—	75.00	—		
28年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.3	14,000	5.8	15,000	0.9	10,000	14.6	120.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	89,597,500株	27年3月期	89,597,500株
28年3月期3Q	8,577,211株	27年3月期	4,126,611株
28年3月期3Q	83,262,034株	27年3月期3Q	93,471,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続く半面、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れが、わが国の景気や金融資本市場にも影響を及ぼすリスクが懸念されております。

当パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口減少に歯止めをかけることに業界全体で取り組んでおり、遊技機メーカーサイドとしては、のめり込み防止を目的とした遊技機の仕様の自主規制の制定や遊びやすい多様な遊技機の開発を進めております。

こうした中、当社グループでは、「エヴァンゲリオン」、「宇宙戦艦ヤマト」をはじめとした著名コンテンツの世界観を生かしたタイアップ機種と並行して、著名コンテンツに依存しないドラム機や羽根物など様々な仕様・ゲーム性の機種を積極的に投入したほか、リユース機の販売も行いました。

しかしながら、自主規制による新基準移行を前にした旧基準機の熾烈な販売競争や新基準移行後の需要の反動減を受け、売上高は伸び悩み前年同四半期を下回りました。一方利益面ではセールスマックスが想定と異なった結果、原価率が計画を下回ったことに加えて、販管費の抑制等により前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高994億円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益130億円（同19.9%増）、経常利益143億円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99億円（同41.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高661億円（前年同四半期比22.4%減）、営業利益122億円（同16.4%増）、販売台数205千台となりました。主要な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー宇宙戦艦ヤマト」（平成27年5月）、「フィーバーマクロスフロンティア2」（平成27年8月）、「フィーバーアクエリオンEVOL」（平成27年12月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオンX」（平成27年9月）、J Bブランドの「パッションモンスター」（平成27年6月）であります。

#### (パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高221億円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益47億円（同15.8%増）、販売台数67千台となりました。主要な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live Ver.」（平成27年9月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン・希望の槍」（平成27年6月）、「エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの」（平成27年12月）であります。

#### (補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高106億円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益3億円（同7.4%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高5億円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失4億円（前年同四半期は4億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,145億円であり、前連結会計年度末と比べ200億円減少しました。これは主に、有価証券が350億円増加となりましたが、現金及び預金が422億円、受取手形及び売掛金が96億円、投資有価証券が51億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は646億円であり、前連結会計年度末と比べ16億円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が164億円、未払法人税等が21億円それぞれ減少となりましたが、新株予約権付社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ216億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を99億円計上した一方、自己株式の取得200億円、配当金の支払い125億円によるものであります。この結果、純資産は3,499億円となり、自己資本比率は1.2ポイント減少し、84.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(企業結合に関する会計基準等)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,675	91,433
受取手形及び売掛金	45,070	35,390
有価証券	129,999	165,000
商品及び製品	62	1,934
仕掛品	741	7
原材料及び貯蔵品	2,742	1,778
その他	12,755	16,271
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	325,043	311,813
固定資産		
有形固定資産	47,424	47,652
無形固定資産		
のれん	1,741	1,188
その他	436	370
無形固定資産合計	2,178	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	54,106	48,928
その他	6,303	5,050
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	60,003	53,572
固定資産合計	109,605	102,784
資産合計	434,648	414,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,204	24,750
未払法人税等	3,804	1,680
賞与引当金	833	422
その他	9,068	9,437
流動負債合計	54,911	36,291
固定負債		
新株予約権付社債	—	20,091
退職給付に係る負債	4,388	4,537
資産除去債務	63	63
その他	3,615	3,634
固定負債合計	8,067	28,326
負債合計	62,978	64,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	347,975	345,341
自己株式	△19,724	△39,713
株主資本合計	366,840	344,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,429
退職給付に係る調整累計額	△218	△205
その他の包括利益累計額合計	4,575	5,224
新株予約権	253	537
純資産合計	371,670	349,980
負債純資産合計	434,648	414,597



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	113,510	99,452
売上原価	63,975	54,745
売上総利益	49,534	44,707
販売費及び一般管理費	38,624	31,629
営業利益	10,910	13,077
営業外収益		
受取利息	682	506
受取配当金	430	487
持分法による投資利益	—	215
その他	142	223
営業外収益合計	1,255	1,433
営業外費用		
支払利息	1	—
持分法による投資損失	606	—
投資事業組合運用損	42	65
社債発行費	—	70
その他	3	2
営業外費用合計	654	138
経常利益	11,511	14,372
特別利益		
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	—	56
投資有価証券売却損	1	—
固定資産廃棄損	34	36
投資有価証券評価損	14	—
役員退職慰労金	1,790	—
特別損失合計	1,840	92
税金等調整前四半期純利益	9,682	14,279
法人税、住民税及び事業税	3,446	3,258
法人税等調整額	△656	1,115
法人税等合計	2,790	4,374
四半期純利益	6,892	9,905
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,996	9,905

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,892	9,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	657
退職給付に係る調整額	1	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△53
その他の包括利益合計	287	648
四半期包括利益	7,180	10,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,284	10,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、実施しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,226	18,755	8,905	112,887	623	113,510	—	113,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	85,226	18,755	8,905	112,887	623	113,510	—	113,510
セグメント利益 又は損失(△)	10,483	4,071	313	14,868	△410	14,458	△3,548	10,910

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,123	22,110	10,647	98,880	571	99,452	—	99,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,123	22,110	10,647	98,880	571	99,452	—	99,452
セグメント利益 又は損失(△)	12,203	4,715	336	17,255	△459	16,796	△3,718	13,077

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。